

《平成21年2月議会質問および回答要旨》

1. 周産期医療体制について

《回答：健康福祉部長》

分娩を取り扱う医療機関は、産科医師不足などにより、この5年間に33ヶ所から21ヶ所に減少している。特に西部では10ヶ所から5ヶ所と半減している大変厳しい状況にある。

このような中で、地域で安心してお産が出来る環境を整備するために、まずは産科医師の処遇改善や負担軽減を図り、医師確保に努めていく必要がある。このため来年度から分娩手当の助成、若手医師対象の研修会の開催、助産師外来や院内助産所の開設を促進する研修など、様々な新たな取り組みを行っていく。

また開業医との連携については、妊婦健診は診療所で分娩は病院で行うという、いわゆるセミオープンシステムが、大田、浜田、益田で始まっており、この取り組みは産科医師が不足している状況においては、有効な方策と考えられるので、県として県民の皆様のご理解・ご協力のもとに支援していきたいと考えている。

2. 島根県内の派遣労働者の現状及び一方的な解雇に対する指導について

《回答：商工労働部長》

県内の派遣労働者、期間工、臨時パートといった非正規労働者の雇用調整の状況は、昨年10月から本年3月までで、34事業所、1,588名となっている。このうち派遣労働者は25事業所、740名であり、全体の46%を占めている。

労働者を解雇するためには、正当な理由、客観的かつ合理的な理由があり、また労働基準法により解雇予告あるいは解雇予告手当等の支給がなければならない。従って国は法律に違反し解雇する事案については、必要に応じて違反事業所に対して是正指導を行なっている。

3. C型肝炎治療に対する医療費助成について

《回答：知事》

C型肝炎は感染症の一つであり、日常生活では感染することはないといった肝炎に対する正しい知識の普及、周知は重要なことと考えている。

肝炎対策としての医療費助成は、平成29年4月から保健所において肝炎検査の無料化、さらに20年4月からインターフェロンの医療費助成を行なっており、今後県のホームページ、市町村広報を活用して周知に努めていきたいと考えている。

《回答：健康福祉部長》

インターフェロン治療の医療費助成は、治療を受けやすくすることにより、肝硬変や肝がんを予防することを目的として、今年度から都道府県が実施主体となり行っている。

助成内容は、インターフェロンに係る患者負担額について、本人の所得に応じて月額1万円、3万円、5万円まで軽減するものであり、助成期間は1年間となっている。

尚、来年度からは、ウィルス量が多く治療延長によって効果が上がると思われる患者に対し、さらに6ヶ月の助成期間延長を認めるなど改善策が検討されている。

4. 中山間地域の交通手段確保について

《回答：地域振興部長》

中山間地域における高齢者等の交通手段の確保は緊急かつ重要な課題であるため、市町村とともに住民団体主体の新たな輸送活動の仕組みについて検討を進めている。

その結果、自治会等輸送活動支援モデル事業を来年度から新規事業として創設することとし、この新しい制度は、地域に身近な自治会等の組織が市町村と話し合い、自らの活動の一環として会員の輸送活動に取り組むものである。

具体的には、会員がボランティアとして運転をし、利用者はガソリン代程度の実費を負担する仕組みで、活動開始に当たり、その自治会等が車両の必要な場合、市町村がこれを購入して無償貸し付けを行い、県はその軽費の一部を助成することについている。

5. 新型インフルエンザ対策、特に家庭での対策について

《回答：健康副支部長》

新型インフルエンザに対する日常における予防対策は、基本的には通常のインフルエンザと同様の対策が必要である。

次に、大流行した場合には、食料品、生活必需品等の流通に影響が出ることが考えられるため、発病から治癒するまでの期間、最低でも2週間程度の食料品とか生活必需品を備蓄しておくことが必要と考えられる。

備蓄品としては、米、缶詰、ペットボトルなど、長期保存が可能な食料品、マスク、消毒薬、常備薬等の日用品や医療品等が考えられる。

また、自宅療養する場合の留意事項は、感染防止のため出来るだけ個室で療養し、室内の換気や手洗い、消毒を徹底し、患者だけでなく家族もマスクを着用することが必要である。

6. 厳しい経済状況による来年度の追加経済対策について

《回答：知事》

今後厳しい経済状況がある程度続く可能性があり、そのため政府・与党の中において、今後も必要に応じ必要な対策と取っていく方針が示されている。

また島根県としても国に対し地方における実情等を強く訴え、地方に配慮した対策を引き続き取って戴けるよう努力を続けていきたいと思っている。

いずれにしても、経済情勢、雇用情勢等をよくウオッチし、必要な対策が迅速にとれるよう今後とも弾力的、柔軟な経済財政運営に全力を挙げて努めていきたいと考えている。